



Risk Analytics on Cloud導入事例

効率的なデータ分析で子会社のリスク評価を実現、
COVID-19影響下での内部監査に対応

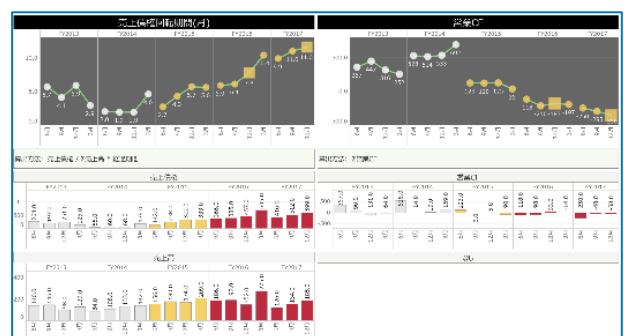
Risk Analytics on Cloud導入事例

アネスト岩田株式会社
内部監査室

<https://www.anest-iwata.co.jp/>

導入ツール

■ Risk Analytics on Cloud 子会社分析



少人数の監査体制における効率的かつ効果的な内部監査手続の実施に活用しています。

課題(before)	利用場面・効果(after)
<ul style="list-style-type: none">■ 少人数体制に対して監査対象拠点多く、内部監査室の人員が不足していました。■ 監査資源の不足により、リスク評価を行い監査先を絞る必要がありましたが、使用する情報が規模などの属性情報にとどまり、リスク評価の高度化が課題でした。■ リスク評価をしようと、Excelなどで子会社の財務分析も試してみましたが、子会社の増減に対応するための時間がかかり定着化しませんでした。	<p>① 監査先・監査対象プロセスの選定</p> <ul style="list-style-type: none">■ 財務データ分析の効率化：自動でのリスクの可視化に活用しています。■ 運用の手軽さ：経理から入手したデータをそのまま投入するだけで分析が可能になりました。■ 分析ノウハウ：標準リスクシナリオがあり、経理系の知識に精通していない担当者でも財務分析が可能です。 <p>② 新型コロナウイルス対応</p> <ul style="list-style-type: none">■ Risk Analytics on Cloud導入後にCOVID-19の感染が拡大し、移動制限があることから現地往査の実施が困難になってしまいましたが、データ分析を活用し、これまで以上にリスクアプローチに基づく監査を加速させることができました。
<p>今後</p> <ul style="list-style-type: none">■ COVID-19の影響で現地往査の実施が困難な状況がしばらく継続すると思われるため、子会社リスクの定点観測ツールとして、リモート内部監査の役割も期待しています。■ 子会社分析だけでなく、高リスク拠点は詳細分析も導入を検討し、リスクアプローチに基づく監査の高度化を実現すると共に、執行部門への提言を行い、攻めのガバナンス体制構築につなげていきます。	

Deloitte. トーマツ.

デロイト トーマツ

※ 貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザリー事業本部

Mail ra_info@tohmatsumatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/risk-advisory

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド ("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して "デロイト ネットワーク") のひとつまたは複数の指し示す。DTTL (または "Deloitte Global") ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課すまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート (非公開) 企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters" をパーパス (存在理由) として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド ("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して "デロイト ネットワーク") が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確認 (明示・黙示を問いません) をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001